

アムンディ・マーケットレポート

ユーロ圏の18年10-12月期 GDP 速報

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+0.9%と、低成長が続いていますが前期よりは小幅上昇しました。
- ② 生産、設備投資など企業活動が振るわなかった一方、個人消費は堅調、外需も下げ止まりました。
- ③ 米利上げや政治リスクから当面は減速傾向も、緩和的な金融・財政政策から景気は底堅いと考えます。

世界経済減速の影響が緩和

1月31日、Eurostat(EU統計局)が発表した18年10-12月期の実質GDP(速報)は前期比年率+0.9%でした。+1%を下回る低調な成長ペースが続きましたが、7-9月期に比べるとやや上昇しました。

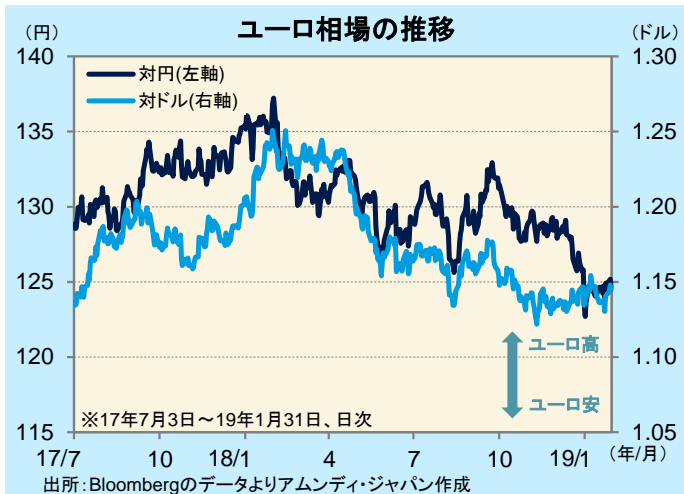
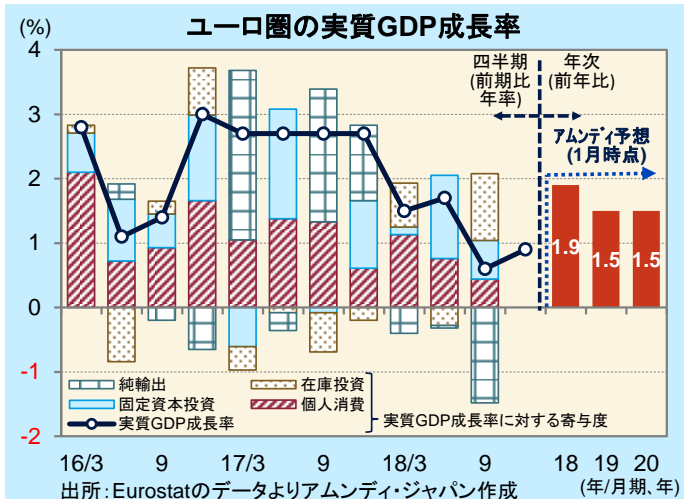
GDPの内訳は未発表なので主な経済指標を見ると、小売売上高は10-11月平均が7-9月平均比年率+2.7%と堅調なことに加え、貿易は輸入が減速したため、貿易黒字の縮小傾向に歯止めが掛かりました。一方、鉱工業生産は同一-2.9%と大きく減少したほか、建設支出が同一-0.6%、ドイツの国内向け資本財受注は同一-2.5%と振るいませんでした。まとめると、在庫削減のための減産と設備投資手控えが景気の下押しに、好調な雇用環境で個人消費が底堅いこと、外需の縮小が下げ止まったことが押し上げに寄与した形です。

18年は暫定で+1.9%と、4年ぶりに+2%を割り込んだもようです。19年、20年については、これまでの欧米での金融政策正常化による景気拡大抑制効果が浸透して減速が続く、実質GDP成長率は+1%台半ばを予測しています。ただし、この水準はユーロ圏の潜在的な成長力に相当します。やや緩和的になってきた金融・財政政策を背景に景気底割れの可能性は低いと考えます。

当面はドル安主導ユーロ持ち直しへ

18年のユーロ相場は、春以降早々に景気減速に転じたことに対する失望感と、英国のEU(欧州連合)離脱交渉の停滞、ドイツ、フランス等ユーロ圏の中心国での政治的混乱などから、金利上昇期待が大幅に後退し、軟調な展開でした。

一時高まった19年秋～冬での利上げ観測は大きく後退し、現在は20年も利上げは困難との見方が大勢です。しかし、米国での利上げ打ち止めが現実味を帯びてきたことから、米欧金利差拡大が早晚一巡する可能性が高まっており、当面はドル安主導でユーロが持ち直し展開が期待されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1902004>